



麒麟のまち圏域都市機能等調査分析業務報告書（概要版）

令和4年2月



目次

I 調査分析	3
1 麒麟のまち圏域の人口構造、産業構造、都市機能の分析	4
2 麒麟のまち圏域と他都市圏域との比較分析	12
3 住民アンケート結果	16
4 企業アンケート結果	27
5 ヒアリング	37
6 圏域の将来推計及び新型コロナウイルス感染症拡大の影響	42
7 他圏域の事例の調査	48
II 考察	55

I 調査分析

3

1 麒麟のまち圏域の人口構造、産業構造、都市機能の分析

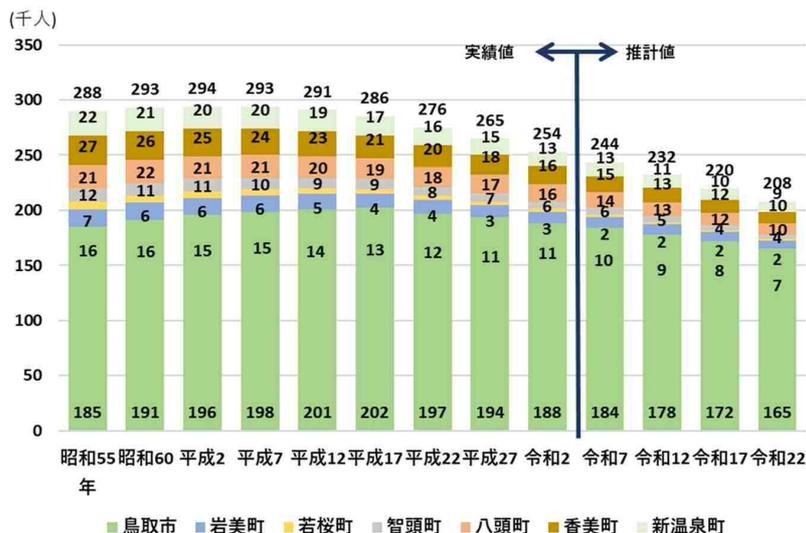
4

1-1 人口

1-1-1 総人口

- 圏域全体の総人口は平成2年の294千人をピークに、令和22年には208千人と、平成2年の約71%まで減少すると見込まれています。
- 鳥取市の人口は平成17年の202千人をピークに、令和22年には165千人と、平成17年の約82%まで減少すると見込まれており、鳥取市以外では、令和22年には平成2年の半分以下の人口になると見込まれています。

圏域及び構成市町の総人口の推移



出所：総務省「国勢調査」、国立社会保障人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年3月推計）」

5

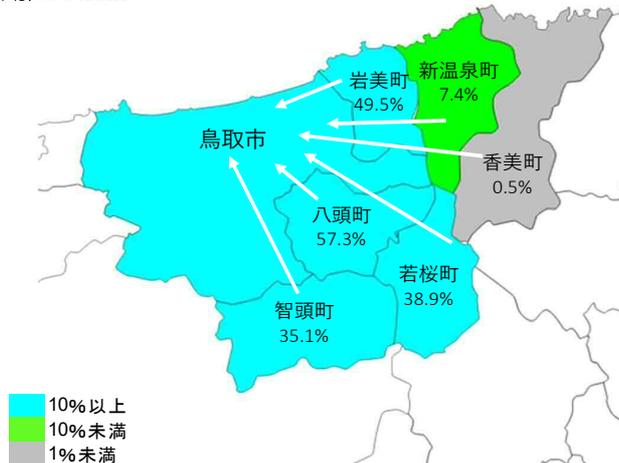
1-1 人口

1-1-2 通勤・通学

- 平成27年の鳥取市への通勤通学率は、八頭町の57.3%が最も高く、次いで岩美町(49.5%)、若桜町(38.9%)となっています。また、平成22年と比べ、智頭町で0.5ポイントと新温泉町で0.8ポイント増加し、それ以外の町では減少しています。
- 平成27年の鳥取市への通勤率は、八頭町の58.9%が最も高く、次いで岩美町(49.2%)、若桜町(38.2%)となっています。また、平成22年と比べ、智頭町が1.0ポイント、新温泉町が0.5ポイント増加しています。
- 平成27年の鳥取市への通学率は、岩美町の53.7%が最も高く、次いで若桜町(47.0%)、八頭町(41.9%)となっています。また、平成22年と比べ、新温泉町が3.7ポイント増加しています。

圏域の鳥取市への通勤通学割合

市町村名	通勤通学率		通勤率		通学率	
	平成22年	平成27年	平成22年	平成27年	平成22年	平成27年
岩美町	52.2%	49.5%	50.8%	49.2%	65.3%	53.7%
若桜町	42.6%	38.9%	40.5%	38.2%	59.2%	47.0%
智頭町	34.6%	35.1%	33.5%	34.5%	44.1%	41.4%
八頭町	57.9%	57.3%	59.3%	58.9%	46.6%	41.9%
香美町	0.5%	0.5%	0.3%	0.3%	1.7%	1.5%
新温泉町	6.6%	7.4%	6.3%	6.8%	9.7%	13.4%



注：各町の町外へ通勤通学している人数のうち、鳥取市へ通勤通学している人数の割合を算出しています。

出所：総務省「国勢調査」

6

1-2 産業

1-2-1 産業全般

- 圏域の民営事業所数は平成24年に増加したものの、概ね減少傾向で推移しています。
- 平成26年の民営事業所数は11,124事業所であり、直近で最多の平成16年と比較すると約13%減少しています。
- 圏域の従業者数は平成24年に増加したものの、概ね減少傾向で推移しています。
- 平成26年の従業者数は90,285人であり、直近で最多の平成16年と比較すると約21.6%減少しています。

圏域の民営事業所数・従業者数の推移



出所：総務省・経済産業省「経済センサス基礎調査」「経済センサス活動調査」

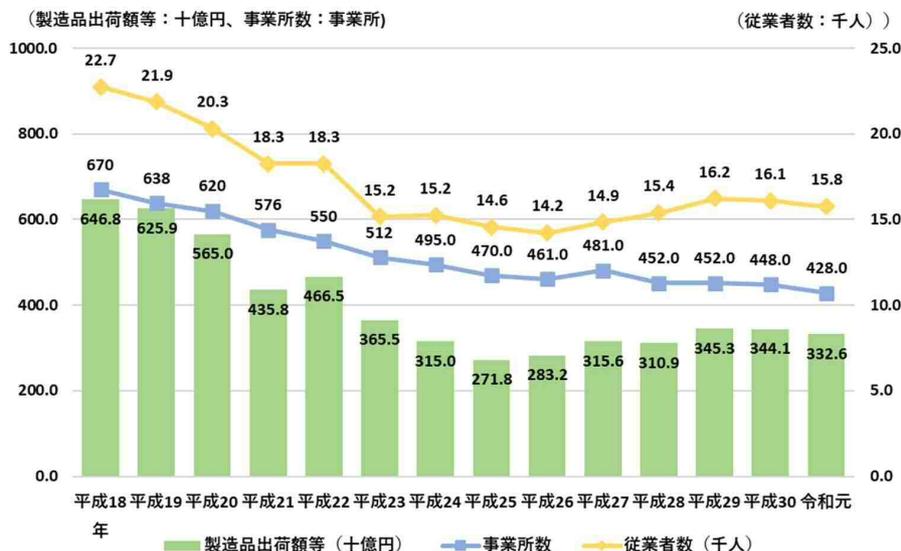
7

1-2 産業

1-2-2 製造業

- 令和元年の従業者数は、15.8千人であり、平成18年と比較すると約30%減少しています。
- 令和元年の事業所数は、428事業所であり、平成18年と比較すると約37%減少しています。
- 令和元年の製造品出荷額等は、332.6十億円であり、と比較すると約49%減少しています。

圏域の製造業の事業所数・従業者数・製造品出荷額等の推移



出所：経済産業省「工業統計調査」

8

1-2 産業

1-2-3 商業

- 圏域全体の商業(小売業)の事業所数、従業者数、年間商品販売額、売場面積は、平成26年と比較するといずれも増加しています。また、いずれも鳥取市の構成比が増加しています。
- 平成28年の事業所数は、鳥取市が1,452事業所と最も多く、圏域全体の68.4%を占めています。次いで香美町(227事業所)、新温泉町(150事業所)となっています。
- 平成28年の従業者数は、鳥取市が10,365人と最も多く、圏域全体の79.1%を占めています。次いで香美町(830人)、新温泉町(741人)となっています。
- 平成28年の年間商品販売額は、鳥取市が217,030百万円と最も多く、圏域全体の85.8%を占めています。次いで香美町(13,803百万円)、新温泉町(10,595百万円)となっています。
- 平成28年の売場面積は、鳥取市が288,807㎡と最も大きく、圏域全体の87.0%を占めています。次いで香美町(12,047㎡)、新温泉町(9,433㎡)となっています。

商業(小売業)の構成市町別基礎データ(事業所数・従業者数・年間商品販売額・売場面積)

地域	事業所数				従業者数				年間商品販売額				売場面積			
	平成26年		平成28年		平成26年		平成28年		平成26年		平成28年		平成26年		平成28年	
	(事業所)	(構成比)	(事業所)	(構成比)	(人)	(構成比)	(人)	(構成比)	(百万円)	(構成比)	(百万円)	(構成比)	(㎡)	(構成比)	(㎡)	(構成比)
鳥取市	1,383	66.4%	1,452	68.4%	9,588	77.3%	10,365	79.1%	189,174	83.4%	217,030	85.8%	254,956	80.5%	288,807	87.0%
岩美町	71	3.4%	70	3.3%	334	2.7%	333	2.5%	5,417	2.4%	6,158	2.4%	9,326	2.9%	7,114	2.1%
若桜町	40	1.9%	45	2.1%	135	1.1%	118	0.9%	x	-	x	0.0%	1,179	0.4%	332	0.1%
智頭町	66	3.2%	67	3.2%	282	2.3%	278	2.1%	3,614	1.6%	x	0.0%	5,333	1.7%	4,828	1.5%
八頭町	114	5.5%	111	5.2%	473	3.8%	432	3.3%	5,745	2.5%	5,506	2.2%	12,552	4.0%	9,246	2.8%
香美町	248	11.9%	227	10.7%	831	6.7%	830	6.3%	13,228	5.8%	13,803	5.5%	16,845	5.3%	12,047	3.6%
新温泉町	161	7.7%	150	7.1%	757	6.1%	741	5.7%	9,683	4.3%	10,595	4.2%	16,608	5.2%	9,433	2.8%
圏域	2,083	100.0%	2,122	100.0%	12,400	100.0%	13,097	100.0%	226,861	100.0%	253,092	100.0%	316,799	100.0%	331,807	100.0%

注:表中の「×(ばつ)」は秘匿を表しています。

出所:総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」

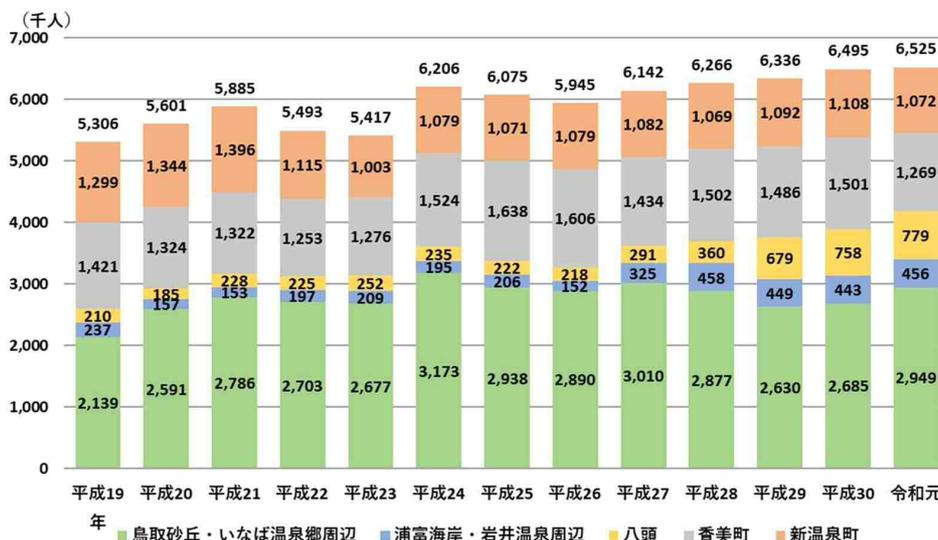
9

1-2 産業

1-2-4 観光業

- 圏域全体の観光入込客数は、増加傾向で推移しています。
- 令和元年の観光地別の観光入込客数内では、鳥取砂丘・いなば温泉郷周辺が2,949千人と最も多く、次いで香美町(1,269千人)、新温泉町(1,072千人)となっています。

圏域内の観光入込客数



出所:鳥取県観光客入込動態調査、兵庫県観光客動態調査報告書

10

1-3 医療

- 圏域には16 病院(一般病院)、213 診療所(一般診療所)があり、そのうち10病院・164 診療所が鳥取市に所在しています。
- 人口千人あたりの医師数は、鳥取市は2.77 人と圏域内で最も多く、次いで智頭町が1.54人、岩美町が1.13人となっています。
- 人口千人あたり歯科医師数が若桜町が0.92人と最も多く、次いで鳥取市が0.70人、八頭町が0.59人となっています。
- 人口千人あたり薬剤師数は鳥取市が2.18人と最も多く、次いで若桜町が1.22人、智頭町が1.12人となっています。

構成市町別の医療施設数(令和元年)・医師数・歯科医師数・薬剤師数、人口千人あたりの人数(平成30年)

二次保健 医療圏	市町	医療施設			医師		歯科医師		薬剤師	
		一般病院数 (施設)	一般診療所 数 (施設)	人口 千人あたり 医療施設数	医師数 (人)	人口 千人あたり 医師数	歯科医師数 (人)	人口 千人あたり 歯科医師数	薬剤師数 (人)	人口 千人あたり 薬剤師数
東部 保健 医療圏	鳥取市	10	164	0.85	536	2.77	136	0.70	423	2.18
	岩美町	1	5	0.44	13	1.13	4	0.35	6	0.52
	若桜町	-	3	0.92	3	0.92	3	0.92	4	1.22
	智頭町	1	4	0.56	11	1.54	4	0.56	8	1.12
	八頭町	-	13	0.77	14	0.82	10	0.59	13	0.77
但馬	香美町	2	10	0.55	18	1.00	10	0.55	15	0.83
保健医療圏	新温泉町	2	14	0.94	17	1.15	7	0.47	14	0.94
	圏域全体	16	213	0.80	612	2.31	174	0.66	483	1.82

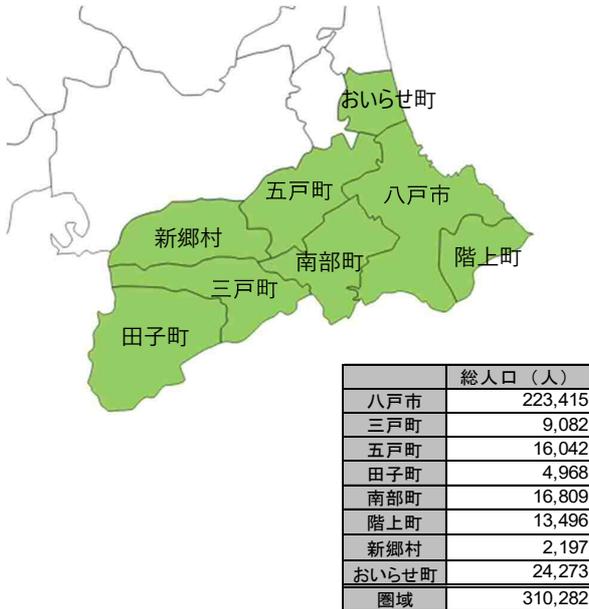
出所:厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師統計」・厚生労働省「医療施設調査」

2 麒麟のまち圏域と他都市圏域との比較分析

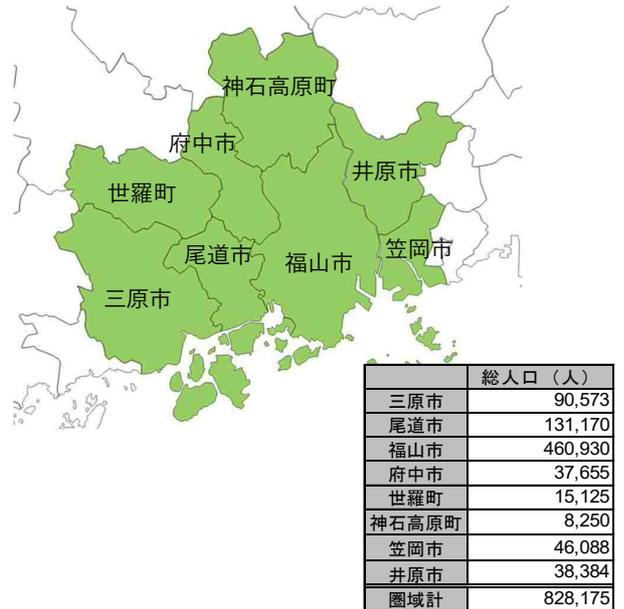
2-1 比較都市圏域の考え方

- 比較圏域については、麒麟のまち圏域の形成時期に近い平成29年より連携中枢都市圏を形成している八戸圏域と、麒麟のまち圏域と同様に県境を越えて広域都市圏を形成している備後圏域を対象としました。
- 八戸圏域は、八戸市、おいらせ町、階上町、五戸町、南部町、三戸町、田子町、新郷村の8自治体で構成されています。
- 備後圏域は、井原市、笠岡市、福山市、府中市、尾道市、三原市、神石高原町、世羅町の8自治体で構成されています。

八戸圏域



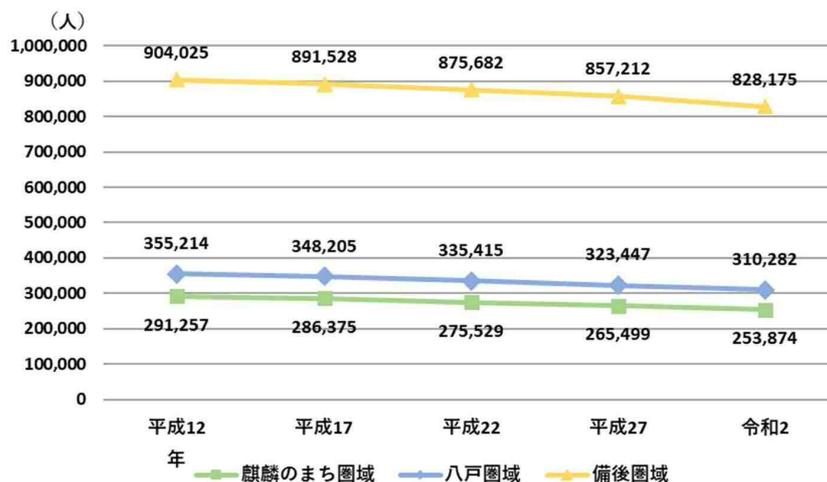
備後圏域



2-2 人口の動向

- 圏域人口は、いずれの圏域においても減少傾向で推移しています。
- 令和2年の圏域人口は、備後圏域が828,175人と最も多く、次いで八戸圏域(310,282人)、麒麟のまち圏域(253,874人)となっています。

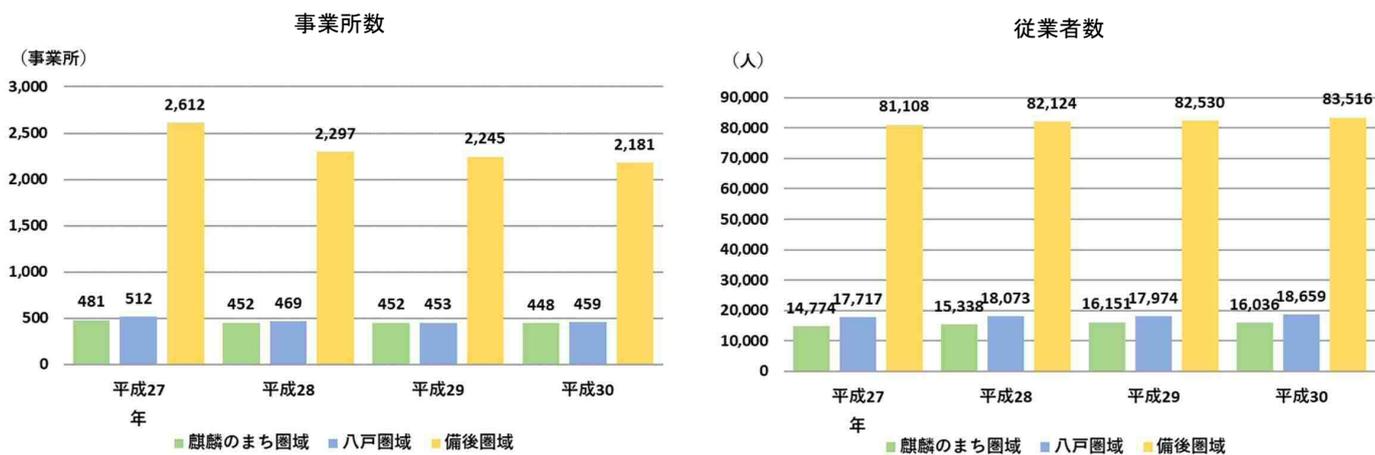
圏域人口の推移



2-3 産業の動向

- 圏域事業所数は、いずれの圏域においても減少傾向にあります。
- 平成30年の圏域事業所数は、備後圏域が2,181事業所と最も多く、次いで八戸圏域(459事業所)、麒麟のまち圏域(448事業所)となっています。
- 圏域従業者数は、いずれの圏域においても全体的には概ね増加傾向にあります。
- 平成30年の圏域従業者数は、備後圏域が83,516人と最も多く、次いで八戸圏域(18,659人)、麒麟のまち圏域(16,036人)となっています。

圏域事業所数・従業者数の推移



出所: 地域経済分析システム (RESAS)

3 住民アンケート結果

3-1 住民アンケート実施概要

- 麒麟のまち圏域住民の都市機能や生活機能に対するニーズ等を把握するため、圏域住民を対象にアンケート調査を実施しました。
- 配布数は、各市町の特徴・ニーズ等を把握するため、人口比によらず圏域7市町で各600件、合計4,200件としました。
- 回収数は全体で1,719件、有効回収率は40.9%でした。

住民アンケート実施概要

項目	内容
調査対象	麒麟のまち圏域1市6町の18歳以上の住民 住民基本台帳より無作為抽出
調査方法	郵送による配布・回収
調査期間	令和3年10月6日～11月1日
配布数	4,200件(各市町600件×7市町)
有効回収数	1,719件(有効回収率40.9%)

今回調査(令和3年実施)結果

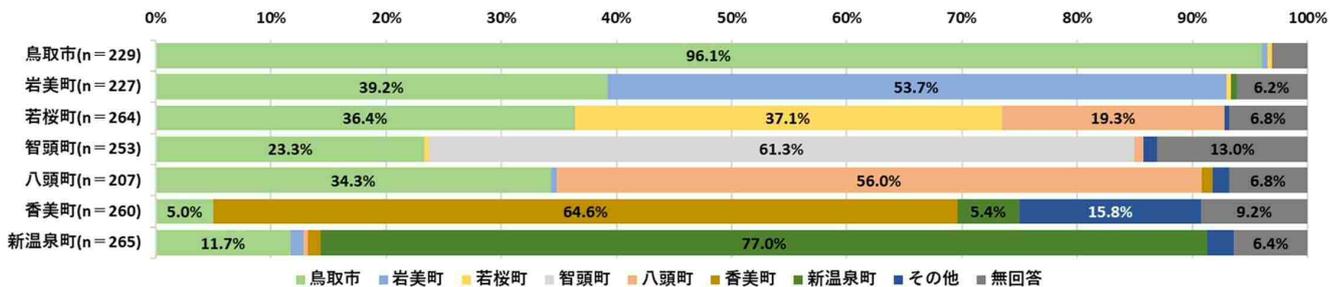
市町	配布数	回収数	回収率
鳥取市	600	229	38.2%
岩美町	600	227	37.8%
若桜町	600	264	44.0%
智頭町	600	253	42.2%
八頭町	600	207	34.5%
香美町	600	260	43.3%
新温泉町	600	265	44.2%
無回答	—	14	—
全体	4,200	1,719	40.9%

17

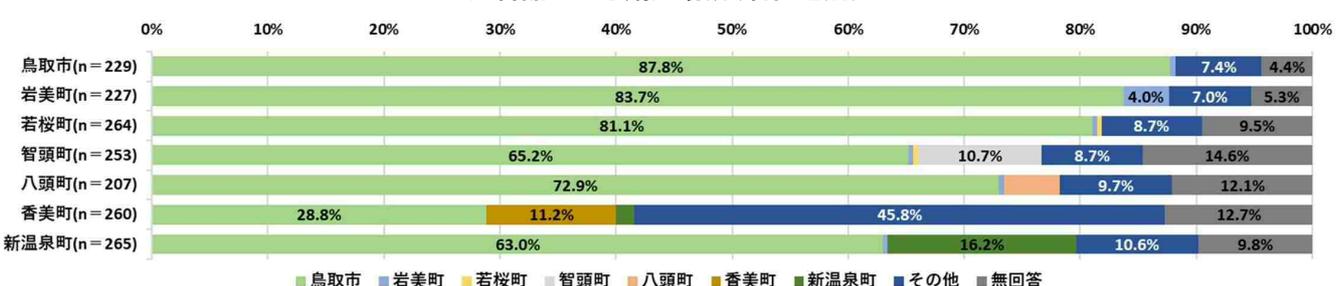
3-2 住民の購買行動

- 食品・日用品の主な購入場所を居住地別にみると、それぞれの居住地で購入する割合が最も高く、香美町を除き、その次は「鳥取市」の割合が高くなっています。
- 衣料品の主な購入場所を居住地別にみると、香美町を除き、主な購入場所が「鳥取市」の割合が最も高く、60%を超えています。香美町の主な購入場所の割合は「その他」が最も高くなっています。

食料品・日用品の主な購入場所(居住地別)



衣料品の主な購入場所(居住地別)

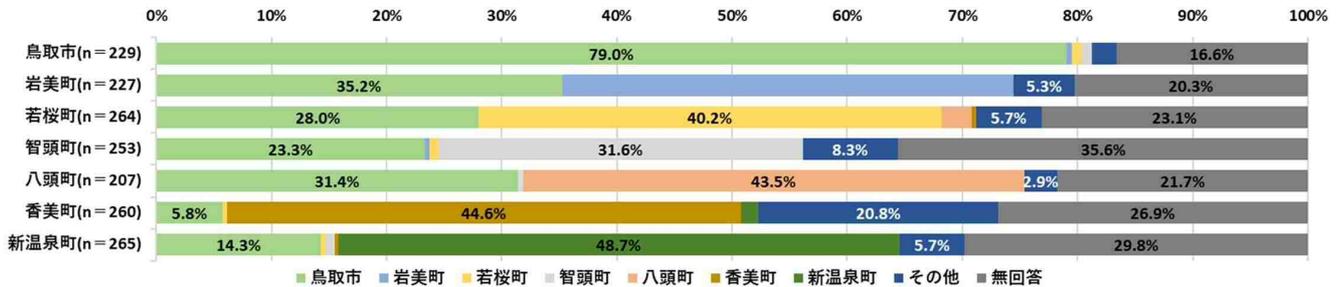


18

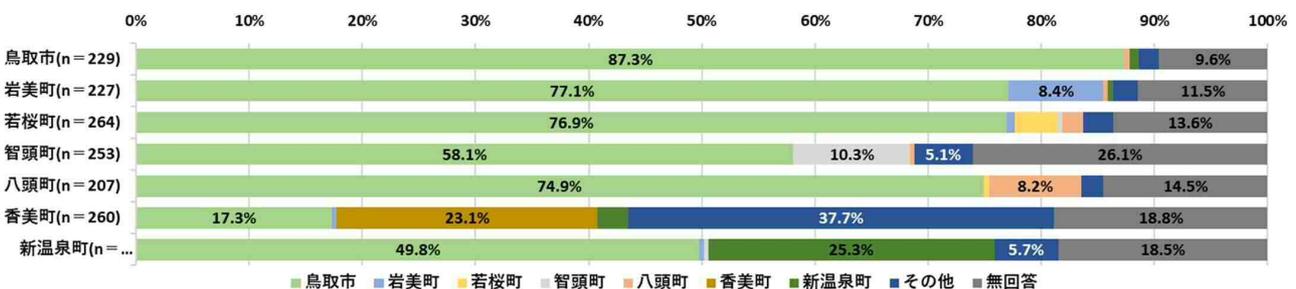
3-3 住民の余暇活動

- スポーツ活動や体力づくりをする際の活動場所(市町)を居住地別にみると、智頭町を除き、それぞれの居住地が活動場所となる割合が最も高くなっています。また、智頭町の活動場所の割合は「無回答」が最も高くなっています。
- 家族や友人と外食する際の活動場所(市町)を居住地別にみると、香美町を除き、活動場所の割合は「鳥取市」が最も多く、概ね50%を超えています。また、香美町の活動場所の割合は「その他」が最も高くなっています。

スポーツ活動や体力づくりをする際の活動場所(居住地別)



家族や友人と外食する際の活動場所(居住地別)



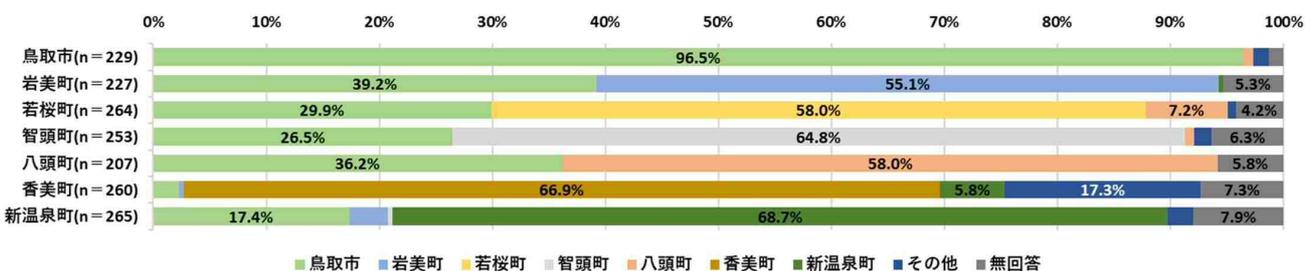
19

3-4 医療

3-4-1 利用する医療施設の所在地

- かかりつけの医療施設の所在地を居住地別にみると、それぞれの居住地にある割合が最も高く、香美町を除き、その次は「鳥取市」の割合が高くなっています。
- 高度な医療サービスを受ける場合に利用する医療施設の所在地を居住地別にみると、香美町を除き、鳥取市の割合が高くなっています。

かかりつけの医療施設の所在地(居住地別)



高度な医療サービスを受ける場合に利用する医療施設の所在地(居住地別)



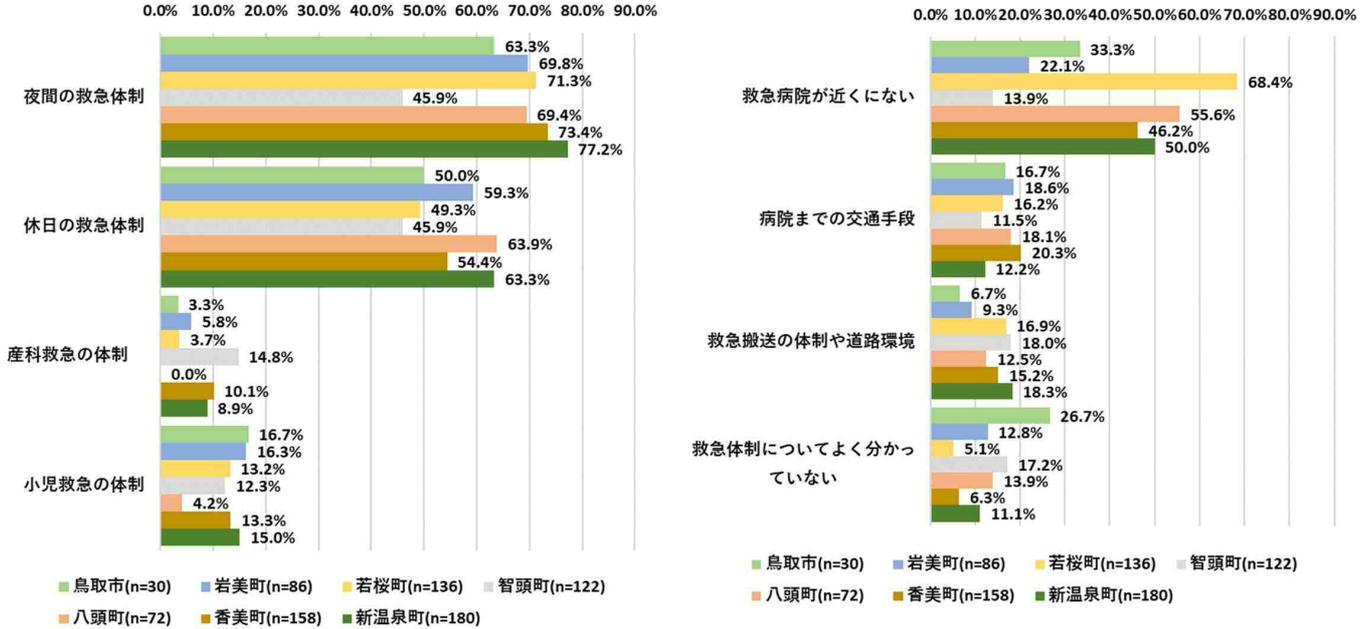
20

3-4 医療

3-4-2 地域の医療体制 ①住まいの市町の救急医療体制に対する不安の内容

■ お住まいの市町の救急医療体制に対して不安を感じていることを居住地別にみると、智頭町を除く市町で夜間の救急体制に不安を感じている割合が最も高くなっています。

地域の医療体制への不安について(居住地別)



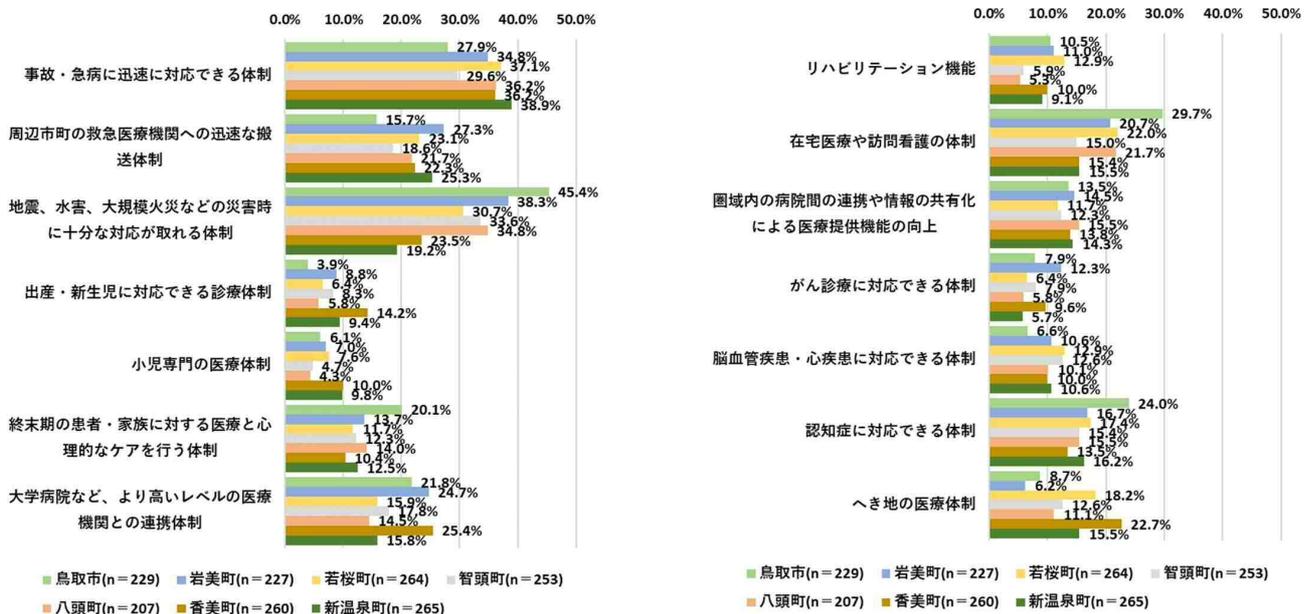
21

3-4 医療

3-4-3 地域の医療体制 ②今後、圏域で充実すべきと思われる医療の体制・機能

■ 今後、圏域で充実すべきと思われる医療の体制・機能を居住地別にみると、すべての市町で「事故・急病に迅速に対応できる体制」と「地震、水害、大規模火災などの災害時に十分な対応が取れる体制」の割合が高くなっています。

今後、圏域で充実すべきと思われる医療の体制・機能について(居住地別)

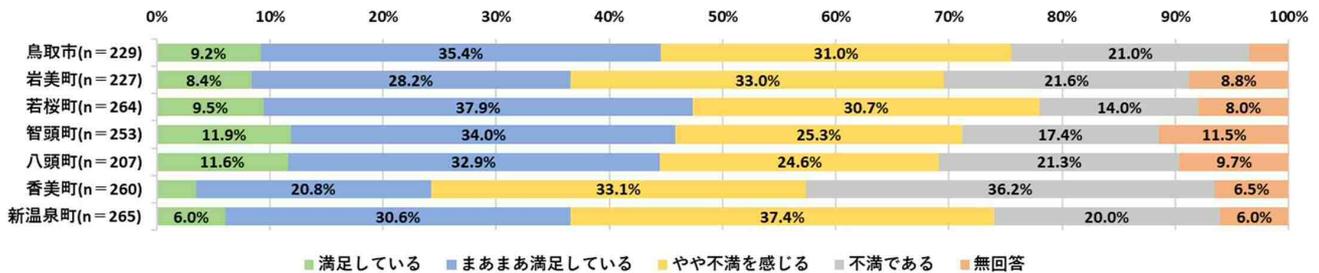


22

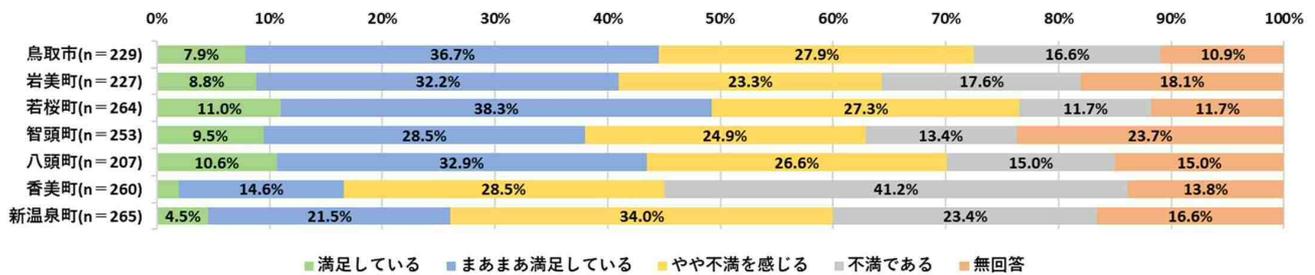
3-5 地域の公共交通機関

- 地域のバスに対する満足度を居住地別にみると、香美町を除き、満足しているの割合と不満を持っている割合が同数程度となっています。
- 地域の鉄道に対する満足度を居住地別にみると、香美町と新温泉町を除き、満足しているの割合と不満を持っている割合が同数程度となっています。
- 不満の理由については、バス・鉄道ともに「乗りたいときに乗れる便がない」が最も多くなっており、公共交通に望むこととして運行本数を増便してほしいという意見が多くなっています。

地域のバスに対する満足度(居住地別)



地域の鉄道に対する満足度(居住地別)



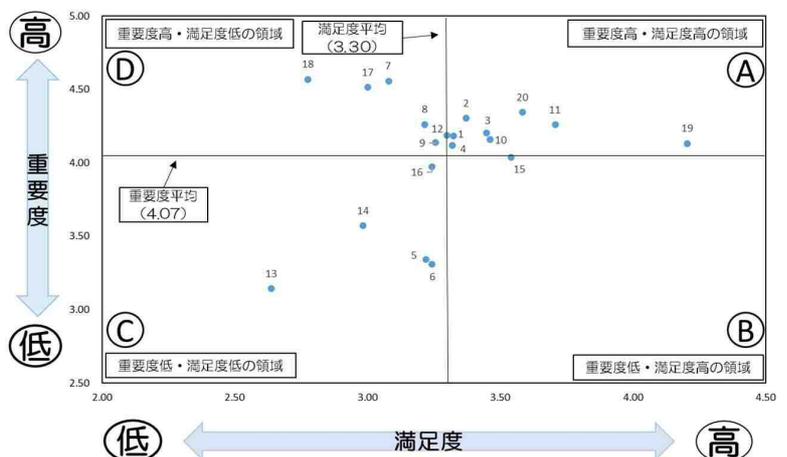
23

3-6 生活環境・都市機能の満足度重要度

- 日常生活における生活環境や都市機能について重要度と満足度を聞きました。
- 重要度が高く、満足度が高い領域には、「自然環境の豊かさ」や「廃棄物、下水道などの環境衛生」があり、今後もサービスを維持していく必要があります。
- 重要度が高く、満足度が低い領域には「災害に対する安全性」や「雪害への対応」などがあり満足度を高めていく必要があります。

日常生活における生活環境や都市機能についての重要度と満足度(全体)

NO	選択肢	区分
1	通勤・通学の環境、利便性	A
2	日常的な買い物の利便性	A
3	自宅周辺の生活道路整備状況	A
4	国道・高速道など幹線道路網の整備状況	A
5	文化施設の利用のしやすさ	C
6	体育施設の利用のしやすさ	C
7	医療機能の充実	D
8	高齢者福祉機能の充実	D
9	教育環境(施設・水準)	D
10	幼児施設(幼稚園・保育所など)の充実	A
11	廃棄物、下水道などの環境衛生	A
12	行政の住民サービス全般	A
13	繁華街や娯楽施設	C
14	観光施設	C
15	金融機関店舗・ATMなどの利用	B
16	情報通信環境(CATV、インターネットなど)	C
17	災害に対する安全性	D
18	雪害への対応	D
19	自然環境の豊かさ	A
20	総合的に見た生活環境・住み心地	A



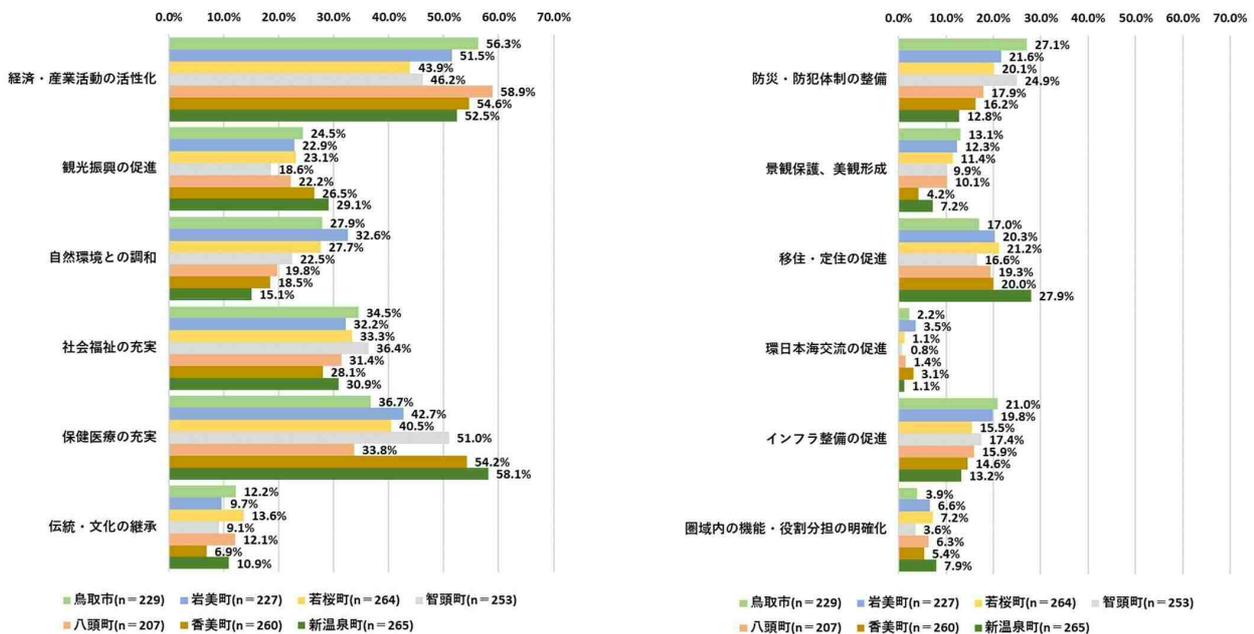
24

3-7 これからの当圏域内の連携や地域づくりに対する考え方

3-7-1 圏域の地域づくりで重視すべきこと

- 何を重視して地域づくりを進めるかについてみると、「経済・産業活動の活性化」と「保健医療の充実」が多くなっています。
- 新温泉町では移住・定住の促進と回答している割合が他の市町と比較して多くなっています。

当圏域で地域づくりを進めるうえでの重視する点(居住地別)

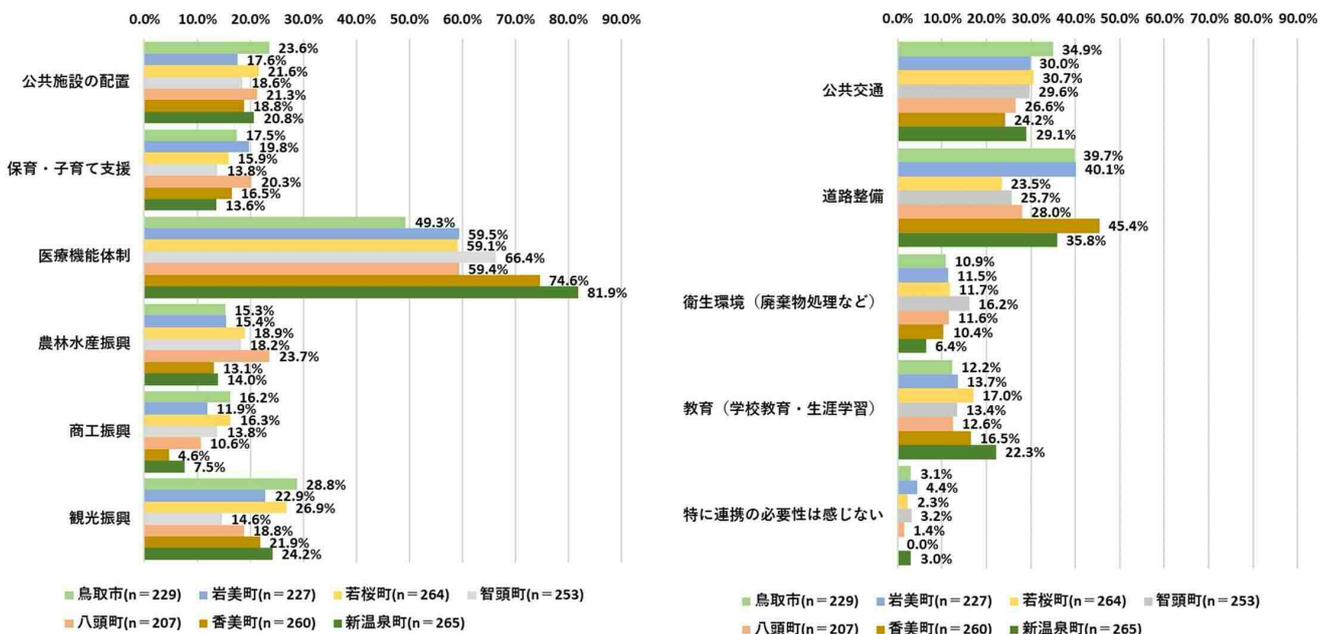


3-7 これからの当圏域内の連携や地域づくりに対する考え方

3-7-2 近隣市町との連携が必要になると感じる分野

- お住まいの市町と近隣の市町との連携が特に必要になると感じる分野について居住地別でみると、医療機能体制と回答している割合は新温泉町が最も多くなっています。

今後、お住まいの市町と近隣の市町との連携が特に必要になると感じる分野(居住地別)



4 企業アンケート結果

27

4-1 企業アンケート実施概要

- 麒麟のまち圏域内の各企業・事業所における経営上の問題点や今後の意向、期待される産業振興支援策等を把握するため、圏域にある事業所を対象にアンケート調査を実施しました。
- 配布数は、各業種の特徴・ニーズ等を把握するため、業種と地域の偏りを考慮し、全体で700件としました。
- 回収数は全体で249件、有効回収率は35.6%でした。

企業アンケート実施概要

項目	内容
調査対象	麒麟のまち圏域の事業所700社
調査方法	郵送による配布・回収、WEB回答
調査期間	令和3年11月26日～12月10日
配布数	700件
有効回収数	249件(有効回収率35.6%)

今回調査(令和3年実施)結果

市町	配布数	回収数	回収率
鳥取市	504	184	36.5%
岩美町	20	7	35.0%
若桜町	8	4	50.0%
智頭町	18	4	22.2%
八頭町	32	9	28.1%
香美町	74	22	29.7%
新温泉町	44	19	43.2%
全体	700	249	35.6%

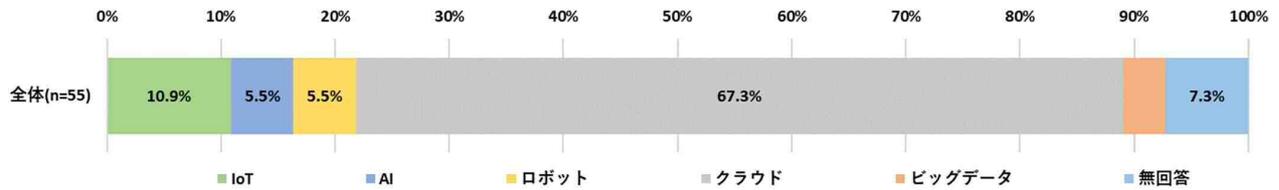
28

4-2 先端技術の利用状況

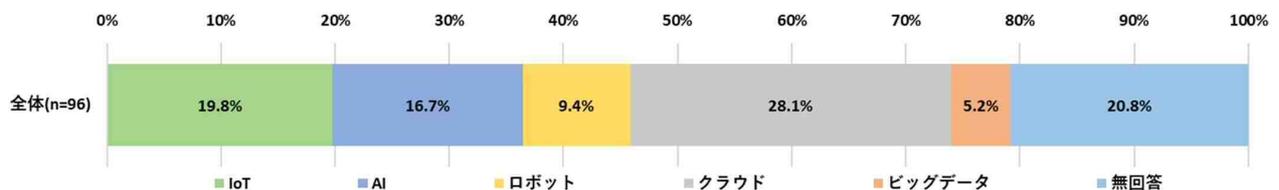
4-2-1 最も重要と考える技術

- 活用済みの先端技術がある企業に最も重要と考える技術について聞きました。
- その結果、活用済みの先端技術がある企業のうち、最も重要な技術が「クラウド」と回答した企業が最も多く67.3%、次いで「IoT」で10.9%でした。
- 活用予定または検討中の先端技術がある企業に最も優先度が高い技術について聞きました。
- その結果、活用予定または検討中の先端技術がある企業のうち、最も優先度が高い技術について「クラウド」と回答した企業が最も多く28.1%、次いで「無回答」で20.8%でした。

活用済みの先端技術 最も重要と考える技術



活用予定または検討中の先端技術のうち最も優先度が高い技術

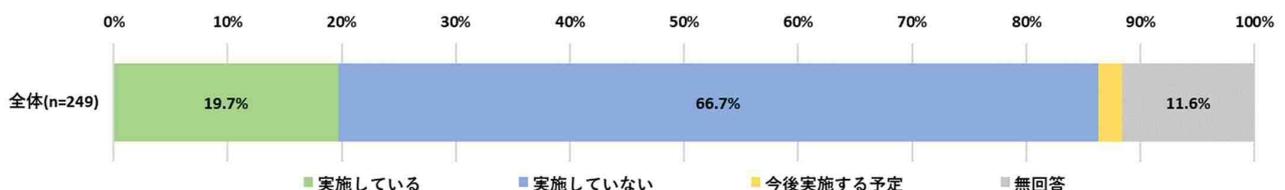


29

4-3 農林水産業または農村・漁村地域への関心

- 麒麟のまち圏域は恵まれた自然環境を生かした第1次産業が盛んであり、多くの産品が地域資源としての力を有していると言えます。
- そこで、農林水産業に関連して、圏域企業に農村・漁村地域での企業活動の状況について聞きました。
- その結果、農村・漁村地域で活動を「実施している」と回答した企業は19.7%、「実施していない」と回答した企業は66.7%となり、実施していない企業が大幅に上回りました。
- 農村・漁村地域で実施している企業活動内容としましては、約半数の企業が「企業経営に係る拠点」や「農業・林業・漁業に関するビジネス活動」と回答しています。
- また、「環境保全活動、社会貢献の場として」と回答した企業も2割弱ありました。
- 企業活動を実施していない又は今後実施する予定であると回答した企業に関心のある企業活動について伺ったところ、「景品や産品を活用したビジネス活動」や「社会貢献活動」が挙げられました。

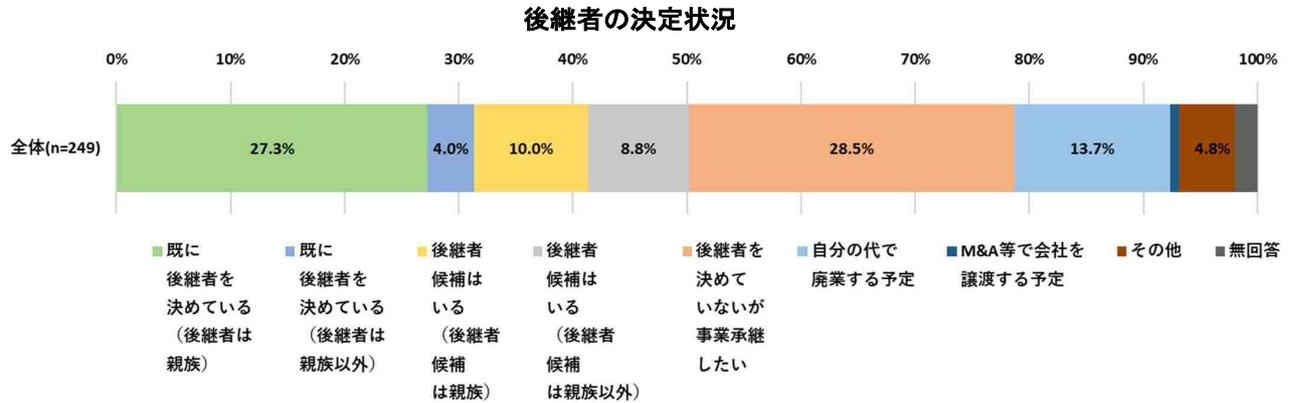
企業の活動状況



30

4-4 事業継続

- 圏域企業に、後継者の決定状況について聞きました。
- その結果、「後継者を決めていないが、事業承継したい」と回答した企業が最も多く28.5%、次いで「既に後継者を決めている(後継者は親族)」で27.3%でした。
- 後継者を決定する上での課題としては、「後継者教育」や「借入金・債務保証の引継ぎ」、「後継者の探索・確保」が挙げられました。

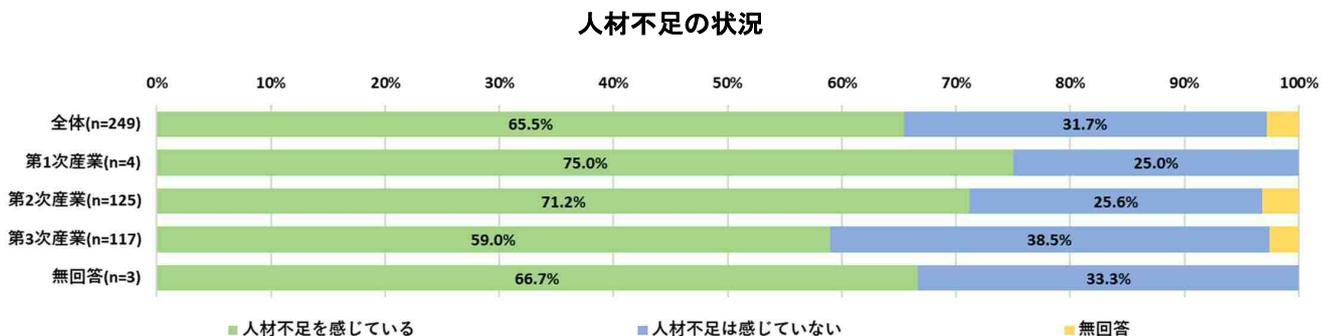


31

4-5 人材確保・人材育成の状況

4-5-1 人材不足の状況

- 圏域企業に、人材の状況について聞きました。
- その結果、圏域全体では「人材不足を感じている」と回答した企業は65.6%、「人材不足を感じていない」と回答した企業は31.7%となり、人材不足を感じている企業が大幅に上回りました。
- 産業別でも、いずれの産業も「人材不足を感じている」と回答した企業が「人材不足を感じていない」と回答した企業を上回りました。
- 人材不足への対応としては「従業員の多能工化・兼任化」と回答した企業が多く、産業別にみると第1次産業では「従業員の多能工化・兼任化」、「高齢者の採用」、「外国人の採用」、第2次産業では「業務の一部を外注化」、第3次産業では「従業員の多能工化・兼任化」が多く挙げられました。
- また、人材不足への対応にあたっての課題については全体では「賃金」が最も多く挙げられ、産業別にみると、最も多いのは第1次産業では「業務効率化を実行できる人材がいない」、第2次産業、第3次産業では「賃金」でした。



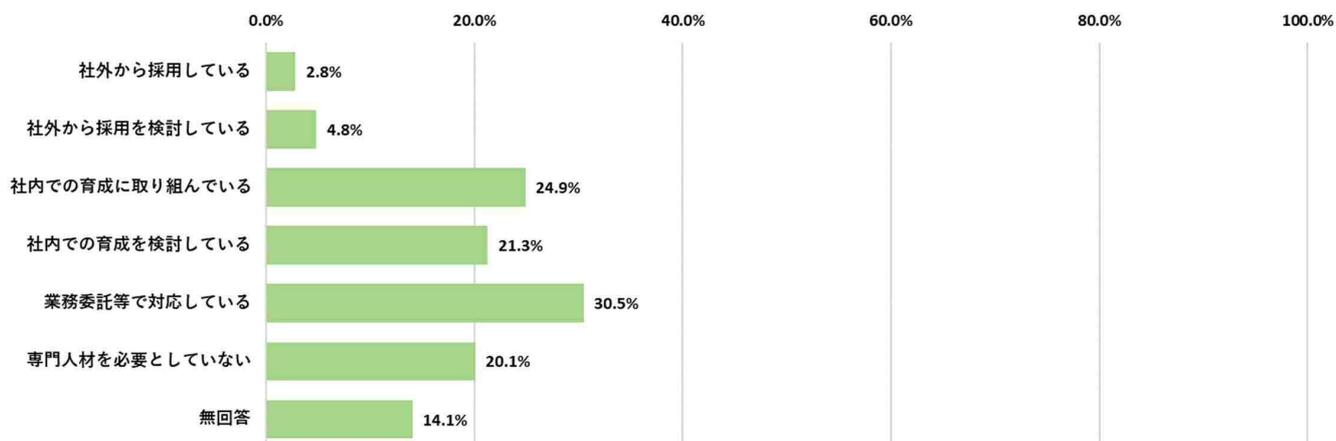
32

4-5 人材確保・人材育成の状況

4-5-2 デジタル人材の確保と育成の状況

- 圏域企業に、デジタル化を担う専門人材の確保と育成の状況について聞きました。
- その結果、「業務委託等に対応している」と回答した企業が最も多く30.5%、次いで「社内での育成に取り組んでいる」で24.9%でした。

デジタル人材の確保状況



33

4-6 テレワークの導入状況

- 圏域企業に、テレワークの実施状況について聞きました。
- その結果、テレワークを「実施している」と回答した企業は6.8%、「実施していない」と回答した企業は88.0%となり、テレワークを実施していない企業が大幅に上回りました。
- テレワークの効果について、「働き方改革の進展」、「定型的な業務の生産性向上」や「コスト削減」が挙げられています。
- テレワークの課題については「PCや通信環境の整備」や「情報セキュリティ」が挙げられています。
- テレワークを実施していない企業のその理由としては「テレワーク実施可能な業務がない(少ない)」、「出勤している人数が少ないと事業運営が難しい」などが挙げられました。

テレワークの実施状況



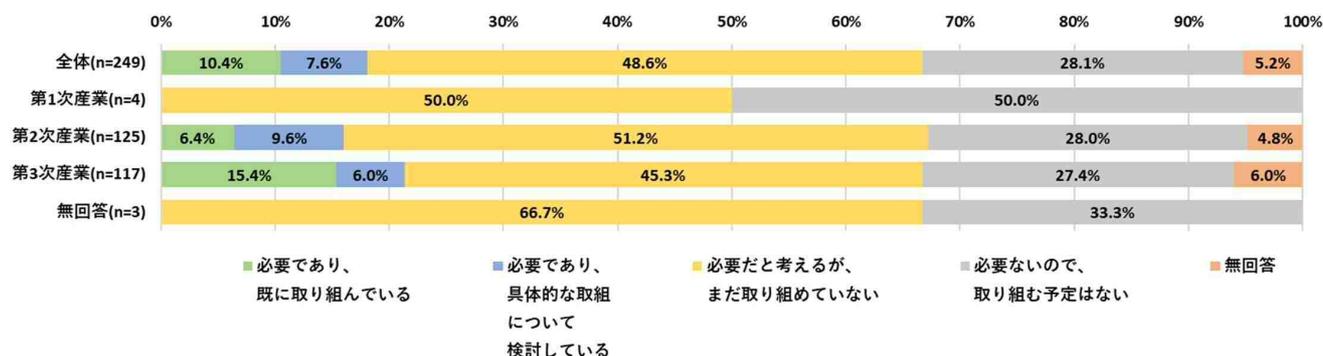
34

4-7 カーボンニュートラルへの取組状況

4-7-1 カーボンニュートラルへの取組の必要性と取組状況

- 圏域企業に、カーボンニュートラルの取組に対する必要性と取組状況について聞きました。
- その結果、圏域全体では、「必要だと考えるが、まだ取り組めていない」と回答した企業が最も多く48.6%、次いで「必要ないので、取り組む予定はない」で28.1%でした。
- 産業別にみると、第1次産業、第2次産業、第3次産業ともに最も多いのは「必要だと考えるが、まだ取り組めていない」でした。
- 現在取組を行っている、または取組を検討している内容としては、「不要な照明の消灯や設備機械の電源オフ」が多く挙げられました。
- カーボンニュートラルに取り組む上での課題については、「どのレベルまで対応が必要か分からない」という回答が多く挙げられました。
- カーボンニュートラルへの取組が必要ないと考える企業については、その理由として「自社へのメリット(売上の増加など経済的リターン)が無い・分からないから」という意見が多く挙げられました。

カーボンニュートラルの必要性と取組状況



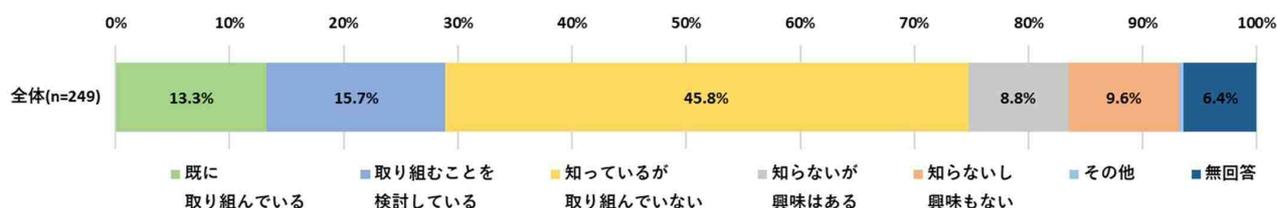
35

4-7 カーボンニュートラルへの取組状況

4-7-2 SDGsの認識/取組状況

- 圏域企業に、SDGsについての認識やSDGs達成に向けた取組について聞きました。
- その結果、SDGsについて「知っているが取り組んでいない」と回答した企業が最も多く45.8%、次いで「取り組むことを検討している」で15.7%でした。

SDGsの認識/取組状況



36

5 ヒアリング

37

5-1 医療機関ヒアリング

5-1-1 ヒアリング概要

- 医療機関ヒアリングは、医療体制の充実に向けて、圏域で担うべき役割を検討する材料とするために実施しました。
- ヒアリング項目は、主に、遠隔医療(オンライン診療)と医療連携に関するもので、現状や課題、そして行政への期待について聞き取りを行いました。
- ヒアリングの対象は、遠隔医療(オンライン診療)や医療連携に取り組む医療機関等とし、3つの医療機関と1つの関係団体に対して実施しました。

ヒアリング項目

項目
遠隔医療（オンライン診療）の導入状況
遠隔医療（オンライン診療）の必要性
遠隔医療（オンライン診療）における課題
遠隔医療（オンライン診療）にかかる今後の展望
医療連携の現状
医療連携における課題
医療体制の充実に向けて行政に期待すること

対象医療機関

医療機関名	所在地	診療科
病院A	鳥取市	内科、神経内科、精神科、外科、脳神経外科、産婦人科、循環器内科 等
診療所B	鳥取市	内科、小児科
診療所C	鳥取市	内科、外科、循環器科 等
関係団体D	鳥取市	—

38

5-1 医療機関ヒアリング

5-1-2 行政への期待

- 電子カルテシステムやオンライン診療のアプリなどについては、行政が推奨するものを整理してほしいといった意見が挙げられました。
- ドローンなど新技術については、行政側で積極的に実証実験を実施し、現場に還元してほしいといった意見が挙げられました。
- ICT技術の活用については、コストがかかるのでランニングコストを含めて補助があると良いといった意見が挙げられました。
- 過疎地の医療提供などについては、公民館などの施設の活用と、オンライン診療を組み合わせることにより、高齢患者も利用しやすくなるのではないかと意見が挙げられました。
- 自身の健康より仕事を優先する人もいるので、医療をより受けやすくなるような社会風土をつくっていくことが重要だという意見が挙げられました。

医療機関の声

- 各医療機関で導入している電子カルテが異なり、医療機関同士の連携の1つの障壁になっている。行政が主導となり各医療機関で共通のシステムを導入するようにしてほしい。(病院A)
- 市が推薦するオンライン診療アプリのようなものがあればありがたい。どのアプリを使えばリスクがないのか分かりにくいいため、お墨付きがあると導入しやすい。さらに言うと統一的なアプリがあるとありがたい。他の医療機関への紹介等もアプリ上でできるようになればスムーズである。(診療所B)
- 過疎地で来院のためにタクシーで5千円かけてきているような地域もあるため、ドローンや遠隔医療の実証実験をしてほしい。公民館やバス停をドローンの基地として実施したら良いのではないか。(診療所B)
- 看護師やヘルパーへの端末支給に対して補助し、訪問看護や介護と連携してオンライン診療を実施できるようになると良い。そうすればIT端末の操作に不安のある高齢者もオンライン診療を利用しやすくなる。(診療所B)
- 公民館等に診療ブースを設置して、オンライン診療を受けてもらう形が良いのではないか。公民館の職員がいるため、ITリテラシーがない高齢者に対してもオンライン診療を提供することができるのではないか。(関係団体D)
- 体調が悪くても仕事が休めないため病院に行けないというような社会環境の方が課題である。そうした風土改革も合わせて取り組んでいくことが重要であり、行政がそのような取組を進めてほしい。(関係団体D)
- 患者が来院するにしても、医師が訪問するにしてもアクセスが悪いと移動しにくいいため、交通アクセスを充実させることが重要である。(関係団体D)
- オンライン診療については、システムのランニングコストへの補助がないと難しいのではないか。(関係団体D)

39

5-2 ワーケーション事業所ヒアリング

5-2-1 ヒアリング概要

- ワーケーション事業所ヒアリングは、ワーケーション普及に際して圏域で担うべき役割を検討するための材料とするために実施しました。
- ヒアリング項目は、主にワーケーションに関するもので、現状や課題、そして行政への期待について聞き取りを行いました。
- ヒアリングの対象は、主にワーケーションの受け入れ先となるコワーキングスペース提供事業者や宿泊施設を対象とし、3つの宿泊事業者と2つのワークスペース運営事業者に対して実施しました。

ヒアリング項目

項目
ワーケーションに関する取り組み状況について
ワーケーションの意義について
ワーケーションの促進に係る課題について
ワーケーションの推進に当たって行政に期待すること

対象事業所

事業所名	所在地	概要
事業所A	鳥取市	カプセルホテル、ワークスペースのあるカフェ併設
事業所B	八頭町	シェアオフィス、コワーキングスペース、コミュニティスペース
事業所C	八頭町	リゾートホテル、各種アクティビティ有
事業所D	新温泉町	一棟貸しログハウス、バーベキュー設備、ワークスペース
事業所E	新温泉町	カフェ、ワークスペース、コミュニティスペース

40

5-2 ワークーション事業所ヒアリング

5-2-2 行政に期待すること

- 行政に期待することとしては、課題としても挙げられていた公共交通網の整備に関して、実現可能性の低さは指摘しつつも複数の事業者から要望が寄せられました。
- また、ワークーションの受け入れ側である事業者だけではなく、ワークーションに送り出す側の企業に対する支援の必要についても言及がありました。
- そのほかにも、経済的な支援や行政側の担当者の積極的な協力に関する期待がありました。

事業者の声

- 宿泊業界の支援がなされているが、元々安価な水準でサービスを提供しているカプセルホテルについては恩恵を得られていない状況である。(事業者A)
- 情報発信面では行政には期待していない。むしろ自身の方が情報発信の方は得意であると考えている。(事業者B)
- 八頭町は3町が合併しているが、単地域のみが活性化しているように見られがちな状況になっているため、その辺は一緒に解決していきたい。(事業者B)
- 行政側の担当者の熱意が、施設の立ち上げた当初のと比べて落ちてきているような印象がある。(事業者B)
- 行政の費用負担により、コンテナオフィスを整備してもらえた。(事業者B)
- バスは走っているが1時間に一本程度しかなく、利便性に欠けるため、簡単ではないと思うが公共交通の充実を検討してほしい。(事業者C)
- 魅力的なコンテンツ自体は点在しているが、それをつなぐ交通手段がないため、バスの本数を増やしたり、タクシー会社と連携をしたりとすることができたら良いのではないかと。(事業者C)
- 企業がテレワークやワークーションを福利厚生として整備することで、利用が増えるような仕組みになってくるとありがたい。モニターツアーで終わらないようなスキームを行政が検討してほしい。(事業者C)
- データに基づかない判断で観光事業を実施してきているため、マーケティング調査等を実施することができたら良い。(事業者D)
- 施設の改修に際しては、行政が予算獲得の面でも支援(県や国の予算の活用)してくれている。(事業者D)
- 公共交通機関の整備は、簡単ではないため期待してはいないが、移手段がないと宿泊施設から観光地への移動も難しい状況である。(事業者D)

6 圏域の将来推計及び新型コロナウイルス感染症拡大の影響

6-1 人口動態

6-1-1 総人口及び年齢3区分ごとの将来推計 ①人口推計

- 年少人口は昭和60年の63千人をピークに、令和27年には21千人と、令和2年の約68%まで減少すると見込まれています。
- 生産年齢人口は昭和60年の190千人をピークに、令和27年には95千人と、令和2年の約68%まで減少すると見込まれています。
- 老年人口は増加傾向にあります、令和7年頃をピークに減少に転じると見込まれています。

圏域の年齢3区分別人口の推移



注: 昭和55年～令和2年は年齢不詳を含むため、年齢3区分人口の合計は総人口と一致しない

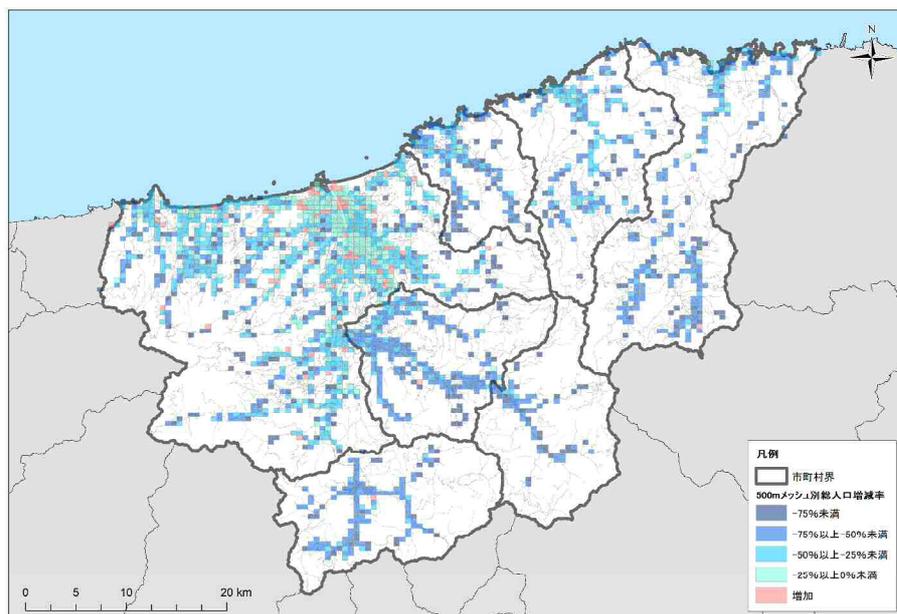
出所: 総務省「国勢調査」、国立社会保障人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年3月推計）」

6-1 人口動態

6-1-1 総人口及び年齢3区分ごとの将来推計 ②圏域内総人口分布

- 平成27年から令和32年の圏域の総人口の増減率については全体として減少傾向にあります。
- 鳥取市内では-50%以上0%未満と比較的減少率が小さいエリアが多くなっていますが、他の町では-50%未満と減少率が大きなエリアが多くなっています。

500mメッシュ別圏域内総人口増減率(平成27年～令和32年)



出所: 総務省「国勢調査」、国立社会保障人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年3月推計）」

6-2 分野ごとの将来推計

6-2-1 医療 ①医療需要推計

- 圏域の医療需要予測指数は、令和7年をピークに減少に転じると見込まれており、令和12年から令和17年の間に、平成27年の医療需要を下回る見込みです。
- 医療需要のピークと老年人口のピークは概ね一致しています。



※各年の需要量を以下で計算し、2015年の国勢調査に基づく需要量=100として指数化

$$【医療需要量】=【14歳以下人口 \times 0.6】+【15 \sim 39歳人口 \times 0.4】+【40 \sim 64歳人口 \times 1.0】+【65 \sim 74歳人口 \times 2.3】+【75歳以上人口 \times 3.9】$$

出所：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」

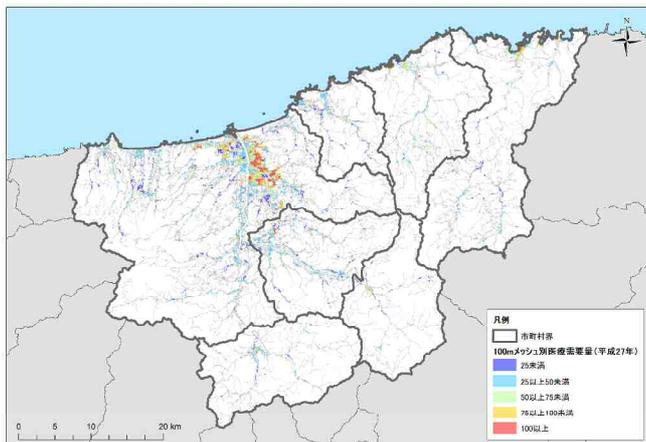
45

6-2 分野ごとの将来推計

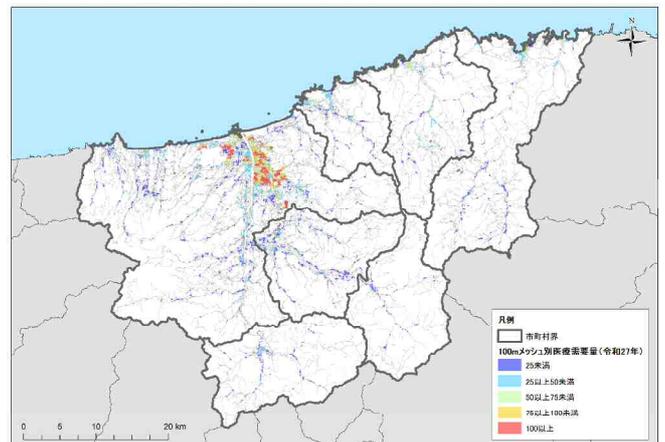
6-2-1 医療 ②圏域内医療需要の状況

- 平成27年の医療需要をみると鳥取市の市街地において高くなっています。
- 令和27年の医療需要については、平成27年と比較すると老年人口が増加する鳥取市の市街地では増加しています。

100mメッシュ別圏域内医療需要(平成27年)



100mメッシュ別圏域内医療需要(令和27年)



$$【医療需要量】=【14歳以下人口 \times 0.6】+【15 \sim 39歳人口 \times 0.4】+【40 \sim 64歳人口 \times 1.0】+【65 \sim 74歳人口 \times 2.3】+【75歳以上人口 \times 3.9】$$

出所：総務省「国勢調査」、国立社会保障人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年3月推計）」

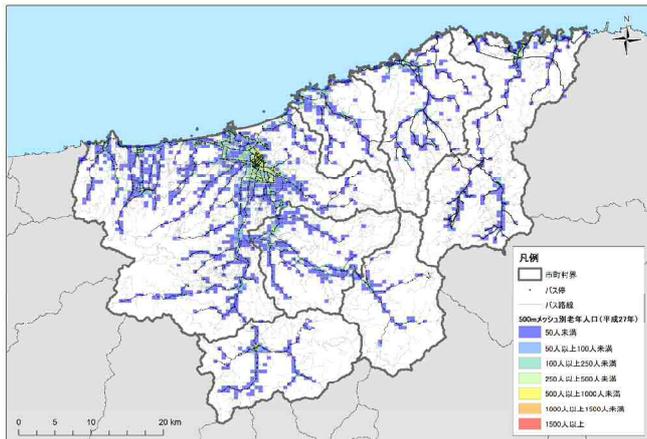
46

6-2 分野ごとの将来推計

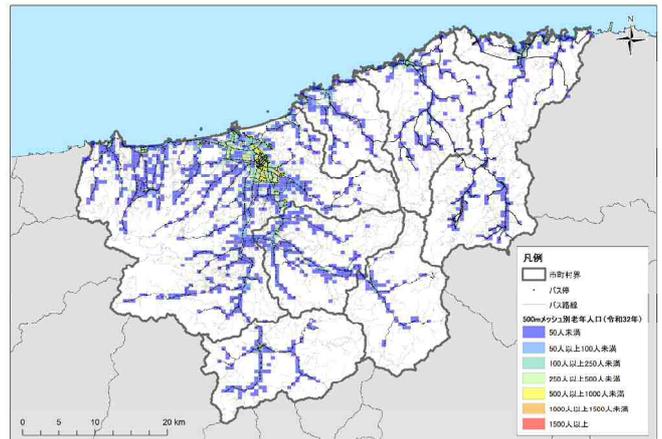
6-2-2 公共交通 ①圏域内老年人口分布とバス路線の状況

■ 老年人口については鳥取市や岩美町、新温泉町の一部の地域で増加しており、公共交通サービスのニーズが高まる可能性があります。

圏域の老年人口の分布(平成27年)とバス路線



圏域の老年人口の分布(令和32年)とバス路線



出所:総務省「国勢調査」、国立社会保障人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30年3月推計)」

7 他圏域の事例調査

7-1 特に参考となる他圏域分野

医療

- ドクターカー事業(八戸圏域連携中枢都市圏)
 - 麒麟のまち圏域も、面積が広く、山地も多いことから、へき地における救急医療の質の向上に資すると考えられるため。
- 遠隔医療ネットワークの活用(瀬戸・高松広域連携中枢都市圏)
 - 遠隔医療の本格導入のために必要な基盤整備であるため。

カーボンニュートラル

- 圏域でのゼロカーボンシティ宣言(岡山連携中枢都市圏)
 - 広域での地域脱炭素の一步目として実現可能性が高い施策であるため。
- 地球温暖化対策実行計画の共同策定(熊本連携中枢都市圏)
 - 圏域内には、再エネ供給地域と再エネ需要地域が存在していることから、1つの自治体よりも、圏域全体での二酸化炭素排出ネットゼロを目指すことは効果的であると考えられるため。

SDGs

- SDGs未来都市としての取組(福島県郡山市(こおりやま広域連携中枢都市圏))
 - 広域連携を強く意識した計画であり、実質的には連携中枢都市圏としての取組となっているため。

行政DX

- データ連携基盤の共同運用・オープンデータ化(瀬戸・高松広域連携中枢都市圏)
 - 今後はソフト面での連携を見据えていくことが重要であると考えられるため。
- 共同でのDX人材育成研修の実施(さっぽろ連携中枢都市圏)
 - システムの共同調達には既に事業として取り組んでいることから、今後はソフト面での連携も見据えていくことが重要であると考えられるため。

49

7-2 医療に関する先進事例

ドクターカー事業 (八戸圏域連携中枢都市圏)

取組①

- ・ 救急医療における地域格差の緩和と救急患者の救命率および社会復帰率の向上を図ることを目的に、**圏域の拠点病院であり、ドクターヘリの基地病院となっている八戸市立市民病院にドクターカーを配備し、ドクターヘリとの一体的な運用を行っている。**
- ・ **八戸市及び連携町村は、ドクターカーの維持管理を共同で行い、協議の上、必要な費用を負担。**
- ・ **ドクターカーの3号車である移動型緊急手術室「ドクターカーV3」は八戸市立市民病院と八戸工業大学の医工連携により開発され、配備されている。**
- ・ **ワゴン車タイプの車両を改造し、停車した状態で後部にテントで覆うように施術スペースを確保しており、手術道具や酸素ボンベ、人工呼吸器などのほか、体外式膜型人工肺(ECMO(エクモ))も配備。出血性ショックや心肺停止は治療開始までの時間が生死を大きく分けることから、**高度な医療施設までの搬送に時間がかかるへき地の救急医療で、助けることができなかったケースに対応することが可能**となっている。**



出所:朝日新聞デジタル(2021年4月28日)「ドクターカー開発 八戸工大と市民病院に科学技術賞」

取組②

- ・ 三次救急及び母子周産期医療等の高度医療に従事する**医師・看護師の医療技術向上を図るため、各種研修・講習会への参加を支援するとともに、八戸市立市民病院において救命救急・周産期医療関連講習会を開催する。**
- ・ **ドクターカーにおける医療活動に必要な資格取得を支援する。**

効果

- ・ 救命救急センター及び地域周産期母子医療センターで活動する**医師・看護師の全体的なレベルの向上を図ることにより、高度医療提供体制の維持・向上が期待される。**

出所:八戸市「八戸圏域連携中枢都市圏ビジョン」

7-2 医療に関する先進事例

遠隔医療ネットワークの活用 (瀬戸・高松広域連携中枢都市圏)

取組

- かがわ遠隔医療ネットワーク(K-MIX R)を利用して、診療情報の交換、地域の医療機関相互の情報の交換、患者の受渡し等を行っている。
- ネットワークに参画している医療機関は、中核病院(高松市民病院)、診療所・クリニック、調剤薬局の同意患者に関する情報を閲覧可能となっている。
- 検査の重複実施の抑制、医師に対する病状説明の軽減や紹介・逆紹介を通じた円滑な病診連携を促進することを目的としている。



出所: かがわ医療情報ネットワークHP
51

成果

- K-MIX Rは複数のシステムで構成され、ポータルサイトからすべてのシステムにアクセスできる仕様となっている。
- 医師等が診療や緊急時に他施設の記録(治療経過、検査結果、処方内容)を閲覧し、迅速で正確な診療が可能になった。
- 施設ごとに受ける問診や検査、重複した薬の処方等を減らし、患者の負担を減らすことが可能になった。

<p>医療機関情報システム</p> <p>MInCS K-MIX+</p> <p>処方や検査、画像など多くの診療情報を医療機関や薬局で共有できます。かかりつけ施設や紹介先、緊急搬送先などの施設間でこれまでの経過が把握でき、治療の質が向上します。お薬や検査の重複を削減し患者負担も軽減されます。</p>	<p>レセプト参照システム</p> <p>BASIC</p> <p>過去に受診した医療機関の受診歴や投薬などの診療報酬情報を診療に役立てます。記憶だけに頼らず、新型コロナワクチン接種などでの円滑な問診、同じ検査や治療の削減、薬の飲み合わせ考慮、緊急時での活用が期待されています。</p>
<p>遠隔読影システム</p> <p>RadVision</p> <p>「読影」とは、CTやMRI、健康診断のレントゲンなどで撮影される画像を見て病気の診断や観察を行うことです。遠隔読影システムは、かかりつけ医と読影専門の放射線診断医を場所問わず連携し、質の高い診断を身近にします。</p>	<p>シームレスケア</p> <p>地域連携フリティカルパス</p> <p>急性期、回復期、維持期にまたがる切れ目のない医療および介護サービスを実現するため、病院・診療所・介護保険施設・地域包括支援センター・訪問看護ステーション・保健所・行政などの多職種間で情報の共有を行っています。</p>

7-3 カーボンニュートラルに関する先進事例

地球温暖化対策実行計画の共同策定 (熊本連携中枢都市圏)

背景

- 近年、地球温暖化の原因となる温室効果ガスの増加により豪雨等の異常気象による災害が頻発化・激甚化しており、全世界で「気候危機」の認識が共有されている。
- このような状況に対処すべく、2020年に構成市町村共同で「2050年温室効果ガス排出実質ゼロ」を目指すことを宣言したところであり、その具体化に向けた計画の策定が必要となっていた。

取組

- 気候危機の脅威に対し、圏域の行政・住民・事業者が一丸となって取り組む決意を示すために「気候非常事態宣言」を行うと共に、これらの「宣言」で示した強い決意をより具体的・実行的に推進するために実行計画を策定した。
- 実行計画では、「圏域の特性」に基づき「基本理念と目指す姿」を示すと共に、国・県の施策等も踏まえ設定した温室効果ガスの削減目標の実現に向け、本計画の柱となる5つの基本方針とそれに紐づく対策・施策を定めている。また、連携することでより高い効果を得ることができる取組として、4つの重点取組を掲げている。



52

圏域でのゼロカーボンシティ宣言 (岡山連携中枢都市圏)

取組

- 2021(令和3)年2月に構成13市町が、2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロを目指す取組を行うことを共同で宣言した。
- 今後、13市町が連携して一斉ライトダウンキャンペーンをはじめとした啓発事業や、好取組事例の共有、再生可能エネルギー推進の検討などを行うとともに、各市町でそれぞれ取組を進める。

出所: 岡山市HP「2050年二酸化炭素排出実質ゼロを目指します」

7-4 SDGsに関する先進事例

SDGs未来都市としての取組 (こおりやま広域連携中枢都市圏)

取組

- 郡山市は令和元年に県内で始めて「SDGs未来都市」に選定され、共に東北で初めて「自治体SDGsモデル事業」にも選定された。
- 選定に当たり策定したSDGs未来都市計画では、『SDGsで「広め合う、高め合う、助け合う」こおりやま広域圏 ～次世代につなぐ豊かな圏域の創生～』と題し、**圏域全体でのSDGs推進に取り組んでいる。**
- 注力分野としては「健康」をキーワードに、**オープンデータを活用した広域医療等の分析(EBPM)及びICTを活用した健康寿命延伸対策(EBM)を進めることで、医療・健康産業の集積、健康寿命延伸・医療費抑制、環境負荷の少ない快適な生活環境の確保等を進めている。**



出所：郡山市「郡山市 SDGs未来都市計画」

7-5 行政DXに関する先進事例

データ連携基盤の共同運用・オープンデータ化 (瀬戸・高松広域連携中枢都市圏)

背景

- 香川県高松市では、平成29年度に総務省補助事業として、ICT・データの活用と産学民官の多様な主体との連携により、様々な地域課題を解決し、持続的に成長し続ける「スマートシティたかまつ」の実現に向け、**データ連携基盤(IoT共通プラットフォーム)を構築し、防災・観光分野等において、データ利活用による地域課題の解決を推進してきた。**

取組

- 「瀬戸・高松広域連携中枢都市圏ビジョン」において「データ利活用型スマートシティ推進事業」を位置づけ、データ連携基盤を活用した防災分野のアプリケーションを、**令和2年度より周辺2市町(観音寺市・綾川町)と共同利用することで広域災害への対応(海岸、河川、道路沿い)を可能とするとともに、コストを削減。**



出所：総務省「令和3年度 総務省情報通信施策の概要(令和2年12月10日)」

共同でのDX人材育成研修の実施 (さっぽろ連携中枢都市圏)

取組

- 地元の北海道大学と連携し、エクセルなどのツールを使用し、**行政が保有するデータを行政課題の解決のために有効活用することができる人材を育成するための基礎的な内容の研修を設計中。**
- 研修は、**講義形式の動画とし、「さっぽろ連携中枢都市圏」を構成する11団体の職員は同じ時期にリモートで受講する予定。自前で研修を用意することが困難である小規模市町村を支援。**
- 今年度の実績を踏まえ、民間のIT企業との連携やより実践的なワークショップ形式の研修などに発展させることを検討中。

出所：総務省「自治体DX推進手順書参考事例集【第1.0版】」、「自治体DX全体手順書【第1.0版】」

Ⅱ 考察

調査・分析を踏まえた課題及び方向性の考察

■ 調査分析結果を踏まえ、以下の項目について考察等を行います。

1 因幡・但馬麒麟のまち連携中枢都市圏域の都市機能に関する課題及び方向性の考察

- 圏域の総人口の推計や人口動態、圏域住民の行動から圏域の人口にかかる課題及び今後の方向性について考察を行います。
- 圏域の産業構造の分析結果から特徴と傾向を把握し、課題及び今後の方向性について考察を行います。
- 圏域の都市機能の利用実態等から、課題及び今後の方向性について考察を行います。

2 圏域の新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を踏まえた医療課題等の抽出・分析と協力体制構築の検討

- 圏域の将来的な医療ニーズの推計や、圏域住民が医療について重要視しているものを整理し、圏域の医療にかかる課題及び今後の方向性について考察を行います。
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を踏まえ遠隔医療（オンライン診療）の方向性について考察を行います。

3. SDGs の視点を踏まえた新たな取組の可能性の分析・検討

- 専門人材確保や事業承継の取組、ワーケーションをはじめ、ICT技術の導入などSDGsを踏まえた新たな連携の取組を検討します。

4. 第2期ビジョン方向性

- 上記1～3を踏まえた第2期圏域ビジョンの方向性を示します。